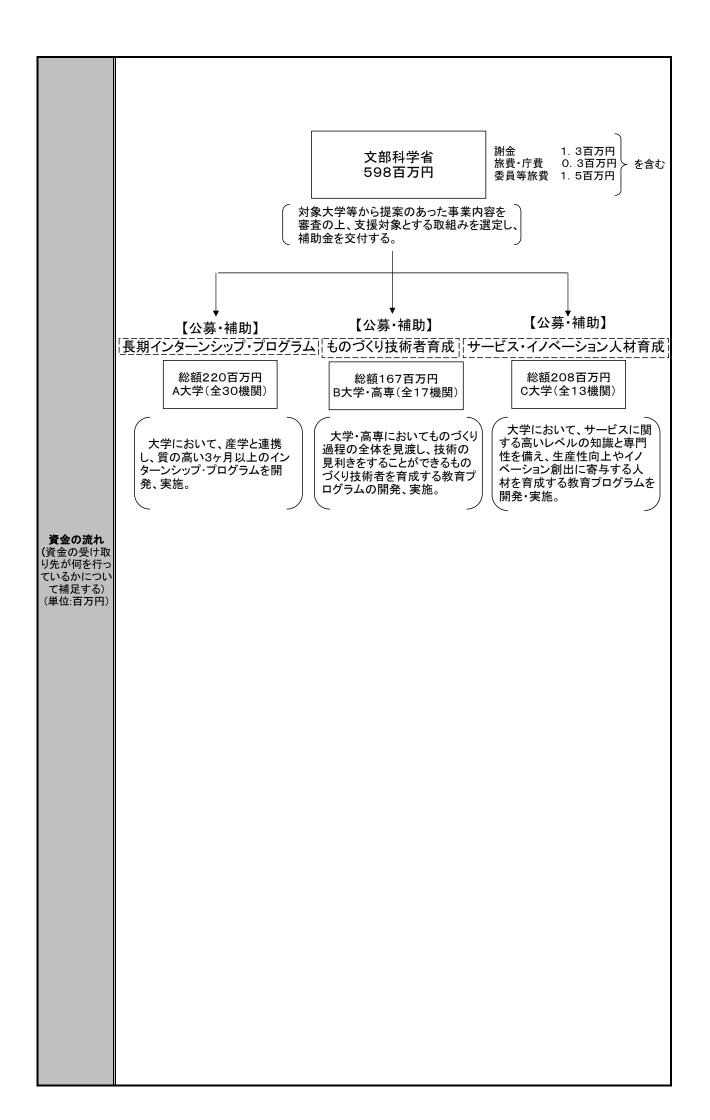
						事業番号	0160	
行政事業レビューシート(文部科学省)								
予算事業名		産学連携による実践	<sub>美型人材育成事業</sub>	事業開始 年度	平成-	17年度	作成責任者	
担	当部局庁	高等教	で育局	担当課室	専門	教育課	専門教育課長 澤川 和宏	
会計区分		一般会計 上位政策 「個性が輝く高等教育の振興」 「大学などにおける教育研究の質の向上」				1		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)		-	関係する計画、 通知等	新成長戦略(基本方針) 第3期科学技術基本計画(平成18年3月28日 閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)		多様な社会の要請に対応できる人材や、新たな産業を創出する創造性豊かな人材など、実践的な人材を育成するため、大学・短期大学・高等専門学校における産学連携による実践的な環境下での教育プログラムの開発・実施を通じて、これらにおける実践型人材育成機能の強化を図る。						
事業概要 (5行程度以内。 別添可)		大学等に対し、産業界の連携による実践的な環境下において、以下の3つのテーマに関する教育プログラムを開発・実施する取組を支援する。(補助金:定額補助) ①長期インターンシップ・プログラム:質の高い3ヶ月以上のインターンシップ・プログラムの開発・実施(対象:大学(大学院)、事業開始:平成17年度~) ②ものづくり技術者育成:ものづくり過程の全体を見渡し、技術の目利きをすることができるものづくり技術者の育成(対象:大学(学部)、短大、高専、事業開始:平成19年度~) ③サービス・イノベーション人材育成:サービスに関して高いレベルの知識と専門性を備え、生産性向上やイノベーション創出に寄与する人材の育成(対象:大学(学部・大学院)、事業開始:平成19年度~) ※平成20年度から①~③の事業を「産学連携による実践型人材育成事業」として1本化						
実施状況		①長期インターンシップ・プログラム:平成17年度20件、平成18年度10件を選定し、平成21年度は30件に対して補助金を交付。(5年間の継続支援事業) ・約290カ所の企業等において、約530人の大学院生が長期インターシッププログラムに参加 ・各大学で長期インターンシップに関するコースや授業科目を開設 ②ものづくり技術者育成:平成19年度12件、平成20年度5件を選定し、平成21年度は17件に対して補助金を交付。(3年間の継続支援事業) ・各大学で、産学連携のための協議会や委員会、NPO法人を設立 ・各大学で、ものづくりに関するコースや授業科目を開設 ③サービス・イノベーション人材育成:平成19年度6件、平成20年度7件を選定し、平成21年度は13件に対して補助金を交付。(3年間の継続支援事業) ・産学連携のための研究会、ワークショップを設立(産業界との意見交換などを実施) ・サービス・イノベーション人材育成に関するコースや授業科目を開設 企業等に対するアンケート結果によると、①②③のいずれの事業について、プログラム受講学生の意識や意欲、能力の向上が認められている。						
			19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求	
		予算額(補正後)	537	736	516	1,221	-	
	<b>算の状況</b> 位:百万円)	執行額	533	728	598 <sup>Ж1</sup>			
		執行率	99.3%	98.9%	115.9%			
	ı	総事業費(執行ベース)	533	731	642			
自己点	支出先・ 使途の把 握水準・ 状況							
検	見直しの余地	各大学の取組内容・成果について、文部科学省や大学のホームページへの掲載、各種フォーラムの開催等を通じて、 全国の大学へ普及・展開を図っているところである。今後は、本事業の成果報告書の取りまとめや、検証を通じて、我が 国全体としての大学改革に資するよう更なる成果普及等に努めて参りたい。						
化チームの所見	連携による 国公私立 2. 所 スにおいて 化や基盤	・事業評価の観点:この事業は、多様な社会の要請に対応できる人材など実践的な人材を育成するため、大学等における産学 連携による実践的な環境下での教育プログラムの開発・実施を通じて、大学等の実践型人材育成機能を強化することを目的とした 国公私立大学等に対する補助事業であり、公開プロセスの対象となった事業である。 . 所 見:本事業は、事業開始からすでに5年が経過しており、様々な成果が蓄積されていると考えられること、公開プロセ なにおいて、「成果の検証・評価をしっかりと行う、そもそも大学等の本来業務であり、経常経費で行えるよう大学等の教育活動の強 とや基盤的経費のあり方も含めて検討をする」といったコメントがなされ「廃止」という結論となったことから、事業を廃止すべきであ あっなお、今までの成果の普及に一層努める必要がある。						
補	※1 年度	※1 年度中に82百万円流用増している。						
記								



A.東北大学 Ε 金額 金額 費目 使 途 費目 使 途 (百万円) (百万円) 派遣先企業における実習用消耗 消耗品費 旅費 国内旅費 その他 印刷製本費 計 計 8 B.長岡技術科学大学 D 金額 費目 使 途 費目 使 途 (百万円) (百万円) 借料 三次元設計・試作システム、PC 非常勤(コーディネーター)雇用分 人件費 実験工具(チェーンブロック、デジ 消耗品費 労働者派遣(テンプスタッフ)、装置 雑役務費 加工費 その他 備品、旅費、謝金、印刷製本費 費目·使途 (「資金の流れ」 においてブロッ クごとに最大の 金額が支出さ 計 12 計 れている者につ いて記載する。 C.東京工業大学 G. 使途と費目の 金額 金額 双方で実情が 費目 使 途 費目 使 途 (百万円) (百万円) 分かるように記 人件費 客員教員、事務補佐員 載) 旅費 国内旅費、国外旅費 資料翻訳、教材作成、ポスター掲示、 雑役務費 通訳、参加費 諸謝金、会場借料、印刷製本費、消耗 その他 計 19 計 D. H. 金 額 金 額 費目 使 途 費目 使 途 (百万円) (百万円) 計 計

## 「複数支出先ブロック」の支出先一覧(上位10機関)

A:産学連携による実践型人材育成事業(長期インターンシップ・プログラム)

	支出先	支出額(百万円)
1	東北大学	8
1	山形大学	8
1	群馬大学	8
1	東京大学	8
1	東京農工大学	8
1	福井大学	8
1	信州大学	8
1	信州大学	8
1	名古屋大学	8
1	名古屋工業大学	8
1	豊橋技術科学大学	8
1	三重大学	8
1	京都大学	8
1	岡山大学	8
1	徳島大学	8
1	兵庫県立大学	8
1	慶應義塾大学	8
1	立教大学	8
1	立教大学	8
•	その他	68
合計		220

## B:産学連携による実践型人材育成事業(ものづくり技術者育成)

	<b>+</b> 11.4	<b>士山姫(王工田)</b>
	支出先	支出額(百万円)
1	長岡技術科学大学	12
1	京都工芸繊維大学	12
1	武蔵野大学	12
1	函館工業高等専門学校	12
1	松江工業高等専門学校	12
6	埼玉大学	9
6	横浜国立大学	9
6	富山大学	9
6	信州大学	9
6	豊橋技術科学大学	9
6	金沢工業大学	9
6	近畿大学	9
6	釧路工業高等専門学校	9
6	鈴鹿工業高等専門学校	9
6	徳山工業高等専門学校	9
6	阿南工業高等専門学校	9
6	金沢工業高等専門学校	9
合計		167

※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計は一致しない。

## C:産学連携による実践型人材育成事業(サービス・イノベーション)

_	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	
	支出先	支出額(百万円)
1	東京工業大学	19
2	東北大学	16
2	筑波大学	16
2	京都大学	16
2	神戸大学	16
2	西武文理大学	16
2	明治大学	16
2	早稲田大学	16
2	関西大学	16
10	滋賀大学	15
•	その他	46
合計		208